

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社リンクバル 上場取引所 東
 コード番号 6046 URL http://linkbal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉弘 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部 本部長 (氏名) 馬場 博明 TEL 03 (6222) 6827
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,769	4.4	735	58.2	738	49.5	458	46.6
29年9月期	2,652	23.7	464	57.8	494	58.5	313	64.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	24.22	—	34.6	37.8	26.6
29年9月期	16.09	—	27.5	29.6	17.5

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

(注) 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき6株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	2,074	1,430	68.9	76.70
29年9月期	1,837	1,221	66.5	64.06

(参考) 自己資本 30年9月期 1,430百万円 29年9月期 1,221百万円

(注) 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき6株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	461	△9	△249	1,661
29年9月期	433	5	△143	1,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の業績予想 (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,585	25.6	498	77.4	498	76.4	308	74.5	16.31
通期	3,347	20.9	1,030	40.1	1,030	39.6	638	39.2	33.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	19,500,000株	29年9月期	19,500,000株
30年9月期	853,104株	29年9月期	438,210株
30年9月期	18,950,286株	29年9月期	19,450,603株

（注）当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき6株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、企業収益の改善及び雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、人手不足による人件費の上昇及びエネルギーコストの上昇等により、依然として不透明な状況です。また、海外においては米国の通商問題、中国をはじめとするアジア諸国の経済動向により、不確実な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社は引続き、コト消費プラットフォームの強化を進め、「machicon JAPAN」サイトに年間18万件以上のコンテンツを掲載することができました。また、当社が提供するサービスを共通会員IDで利用できるリンクバルIDを1月に提供開始し、9月末現在、会員数が150万人を突破しました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は2,769,949千円(前期比4.4%増)となり、また、損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,034,567千円(前期比7.0%減)となった結果、営業利益は735,381千円(前期比58.2%増)、経常利益は738,374千円(前期比49.5%増)、当期純利益は458,981千円(前期比46.6%増)となりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。サービスごとの取り組みは以下のとおりであります。

(イベントECサイト運営サービス)

当事業年度では、当社の運営する「machicon JAPAN」サイトへの訪問者数が堅調に増加し、年間参加者数が116万人を突破いたしました。友達作り、体験、社会人サークル等、共通の趣味をもつ参加者を対象としたコンテンツの掲載を引続き強化しました。

これらの結果、当事業年度におけるイベントECサイト運営サービスの売上高は2,586,563千円(前期比2.1%増)となりました。なお、売上高の主な内訳は、他社が主催する街コンイベントによる売上高が1,670,596千円(前期比44.6%増)、自社が主催する街コンイベントにおける売上高が887,429千円(前期比32.3%減)となりました。

(WEBサイト運営サービス)

当事業年度におけるWEBサイト運営サービスの売上高は183,385千円(前期比54.2%増)となりました。

「KOIGAKU」サイトでは、著名ライターオリジナルコンテンツの制作・配信をさらに強化することにより、ページビューが順調に推移し、広告販売による売上獲得に寄与しました。また「CoupLink」の有料会員数が順調に増加し売上増加に寄与しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,074,619千円となり、前事業年度末に比べ237,585千円増加いたしました。これは主に、業績好調により現金及び預金の増加が238,945千円があったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は644,404千円となり、前事業年度末に比べ28,376千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金の減少が6,504千円あったものの、未払法人税等の増加が34,647千円あったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,430,215千円となり、前事業年度末に比べ209,209千円増加いたしました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が458,981千円、自己株式取得が249,928千円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から202,185千円増加し、1,661,816千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動から得られた資金は461,732千円（前年同期は433,798千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払が241,730千円、預り金の減少が8,169千円、賞与引当金の減少が6,504千円あったものの、税引前当期純利益が735,874千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動により支出した資金は9,774千円（前年同期は5,558千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4,856千円、無形固定資産の取得による支出が3,442千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動により使用した資金は249,772千円（前年同期は143,988千円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出が249,928千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	70.3%	70.3%	66.5%	68.9%
時価ベースの自己資本比率	307.7%	207.7%	336.7%	858.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 該当する算出数値がない場合には「—」を記載しております。

(4) 今後の見通し

内閣府が行った「国民生活に関する世論調査」の結果に見られるように、生活における「モノの豊かさ」と「心の豊かさ」についての重要度では、「心の豊かさ」を求める割合が年々上昇しております。このことから、「モノ消費」から心の豊かさを求める消費者ニーズに応える「コト消費」への更なる移行が予想されます。当社はこのような環境下、独身向けイベントECサイトからスタートした「machicon JAPAN」において、既存の独身向けイベントのカテゴリー拡大のみならず、経験の価値を提供するワンストップ型の「コト消費」の総合ECサイトを目指しており、コト・カテゴリーの掲載拡大を推進して参ります。また、掲載数の増加施策を行いながらもイベント参加者の満足度向上を図る為、掲載事業者に対して当社が今まで培ってきた新企画や満足度向上のノウハウを提供し、イベントの総合的な品質向上をサポートして参ります。恋活マッチングアプリ「CoupLink」においては、「machicon JAPAN」との連動を一層強化して参ります。国内でもオンライン・マッチング市場が急拡大する中、イベントECサイト「machicon JAPAN」を運営している当社だからこそできるリアルとオンライン双方から出会いを提供し、更なるユーザーニーズの取り込みを促進して参ります。WEBメディアにおきましては「KOIGAKU」のコンテンツ強化に注力して参ります。コンテンツ配信数の増加やサイトデザインの改良を行い更なるユーザー数の拡大を目指して参ります。

これらの施策の実行により、平成31年9月期の業績見通しにつきましては、売上高3,347,366千円、営業利益1,030,482千円、経常利益1,030,482千円、当期純利益638,899千円を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,422,871	1,661,816
売掛金	20,993	27,042
未収入金	126,499	140,579
前渡金	5,933	6,898
前払費用	10,305	22,574
繰延税金資産	19,694	18,891
その他	38,630	4,813
貸倒引当金	△591	-
流動資産合計	1,644,337	1,882,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,781	87,781
減価償却累計額	△20,047	△28,073
建物(純額)	67,733	59,708
工具、器具及び備品	21,305	24,993
減価償却累計額	△10,198	△13,786
工具、器具及び備品(純額)	11,106	11,206
建設仮勘定	-	486
有形固定資産合計	78,840	71,401
無形固定資産		
商標権	472	371
ソフトウェア	7,113	6,579
無形固定資産合計	7,585	6,951
投資その他の資産		
差入保証金	2,000	-
敷金	78,961	82,106
繰延税金資産	25,308	28,305
その他	-	3,240
投資その他の資産合計	106,270	113,651
固定資産合計	192,697	192,004
資産合計	1,837,034	2,074,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,210	19,902
未払金	202,482	232,890
未払費用	70,357	57,827
未払法人税等	152,094	186,742
未払消費税等	29,904	32,210
前受金	12,430	10,766
預り金	57,625	49,456
賞与引当金	29,750	23,246
流動負債合計	584,857	613,042
固定負債		
資産除去債務	31,170	31,361
固定負債合計	31,170	31,361
負債合計	616,028	644,404

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,000	281,000
資本剰余金		
資本準備金	276,000	276,000
資本剰余金合計	276,000	276,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	807,994	1,266,976
利益剰余金合計	807,994	1,266,976
自己株式	△143,988	△393,916
株主資本合計	1,221,006	1,430,059
新株予約権	-	156
純資産合計	1,221,006	1,430,215
負債純資産合計	1,837,034	2,074,619

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,652,811	2,769,949
売上原価	634,962	479,799
売上総利益	2,017,849	2,290,150
販売費及び一般管理費	1,553,043	1,554,768
営業利益	464,806	735,381
営業外収益		
受取利息	77	76
保険解約返戻金	27,542	-
債務勘定整理益	2,831	3,908
その他	78	70
営業外収益合計	30,530	4,056
営業外費用		
支払手数料	1,193	889
その他	81	174
営業外費用合計	1,274	1,064
経常利益	494,061	738,374
特別損失		
固定資産除却損	1,230	-
減損損失	-	2,500
特別損失合計	1,230	2,500
税引前当期純利益	492,831	735,874
法人税、住民税及び事業税	204,729	279,086
法人税等調整額	△24,926	△2,193
法人税等合計	179,803	276,892
当期純利益	313,028	458,981

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	281,000	276,000	276,000	494,966	494,966	—	1,051,966	1,051,966
当期変動額								
当期純利益				313,028	313,028		313,028	313,028
自己株式の取得						△143,988	△143,988	△143,988
当期変動額合計	—	—	—	313,028	313,028	△143,988	169,040	169,040
当期末残高	281,000	276,000	276,000	807,994	807,994	△143,988	1,221,006	1,221,006

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	281,000	276,000	276,000	807,994	807,994	△143,988	1,221,006	—	1,221,006
当期変動額									
当期純利益				458,981	458,981		458,981		458,981
自己株式の取得						△249,928	△249,928		△249,928
新株予約権の発行								156	156
当期変動額合計	—	—	—	458,981	458,981	△249,928	209,053	156	209,209
当期末残高	281,000	276,000	276,000	1,266,976	1,266,976	△393,916	1,430,059	156	1,430,215

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	492,831	735,874
減価償却費	13,842	13,873
減損損失	-	2,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	591	△591
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,892	△6,504
受取利息及び受取配当金	△77	△76
保険解約返戻金	△27,542	-
固定資産除却損	1,230	-
売上債権の増減額(△は増加)	△10,630	△6,049
未収入金の増減額(△は増加)	△18,546	△14,079
仕入債務の増減額(△は減少)	17,979	△10,307
未払金の増減額(△は減少)	74,176	30,407
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,122	2,306
前受金の増減額(△は減少)	△18,529	△1,664
預り金の増減額(△は減少)	△970	△8,169
その他	12,886	△34,131
小計	552,010	703,386
利息及び配当金の受取額	77	76
保険解約返戻金の受取額	27,542	-
法人税等の支払額	△145,833	△241,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,798	461,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,094	△4,856
無形固定資産の取得による支出	△4,052	△3,442
敷金及び保証金の差入による支出	△9,101	△3,559
敷金及び保証金の回収による収入	301	2,083
保険積立金の解約による収入	32,505	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,558	△9,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△143,988	△249,928
新株予約権の発行による収入	-	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,988	△249,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	295,368	202,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,164,263	1,459,631
現金及び現金同等物の期末残高	1,459,631	1,661,816

(5) 財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、販売費及び一般管理費として処理していたイベント運営にかかわる当社の従業員の人件費等の一部を当期事業年度期首より売上原価として表示する方法に変更しております。これは、当事業年度においてイベントごとの収支管理を精緻化したこと等を契機に、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」とし表示されていた48,721千円は、「売上原価」として組替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	64.06円	76.70円
1株当たり当期純利益金額	16.09円	24.22円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益（千円）	313,028	458,981
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	313,028	458,981
普通株式の期中平均株式数（株）	3,241,767	3,158,381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成30年2月13日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の発行 ①第1回 新株予約権 新株予約権の数 260個 (普通株式 26,000株) ②第2回 新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 4,500株) ③第3回 新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株) ④第4回 新株予約権 新株予約権の数 690個 (普通株式 69,000株) ⑤第5回 新株予約権 新株予約権の数 355個 (普通株式 35,500株) ⑥第6回 新株予約権 新株予約権の数 180個 (普通株式 18,000株)

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年10月11日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて下記の通り決議し、平成30年11月1日付で実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様に、より投資いただきやすい環境を整えることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年10月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式1株につき、6株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式

- | | |
|------------------|---------------|
| ① 株式分割前の発行済株式数 | : 3,250,000株 |
| ② 株式分割により増加する株式数 | : 16,250,000株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | : 19,500,000株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | : 72,000,000株 |

(3) 株式分割の日程

- | | |
|-----------------|-------------|
| ① 基準日公告日 | 平成30年10月15日 |
| ② 基準日 | 平成30年10月31日 |
| ③ 効力発生日 | 平成30年11月1日 |
| ④ 1株当たり情報に及ぼす影響 | |

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額に変更はございません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年11月1日以降、以下のとおり調整いたします。

名称	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成30年2月13日	2,391円	399円
第2回新株予約権	平成30年2月13日	2,391円	399円
第3回新株予約権	平成30年2月13日	2,391円	399円
第4回新株予約権	平成30年2月13日	2,391円	399円
第5回新株予約権	平成30年2月13日	2,391円	399円
第6回新株予約権	平成30年2月13日	2,391円	399円